

# 全建連新聞

社団法人 全国中小建設業団体連合会  
東京都港区赤坂2丁目2番19号  
アドンスビル内  
電話03 686 3381  
購読送料共 半年200円1カ年400円

日本石膏  
ボード(株)  
東京都港区浜松町3 (436)2221

## 行政指導を強化

### 建設省

#### 大工・工務店対象に「合理化促進事業制度」を新設

建設省は住宅生産近代化の一環として、大工・工務店、大工・木匠等細業者に対する行政指導を強化していく方針である。このため、建設技術の向上と経営近代化をねらうに、細業者の技術指導、協業化を総合的に推進する「木造等住宅供給業合理化促進事業制度」を来年度から新設。地域事業計画の策定や地方住宅センターの設立事業を実施する地方公共団体に補助を行っていくこととしている。

建設省によれば、住宅建設の七〇％を占める大工の工務店と五十万のものが全国各地に、それら業者の規模は年間施工高一億五千万円以下、資本金三千円未満のものが九〇％を占め、従事員も二十人以下が八〇％に達するなど、細細業者が大半を占めている。このため、設計、施工のミスによる需要者のトラブルが多く、経理面でもより安定した経営が可能となるような経営近代化の必要性が叫ばれている。

#### 建設労働福祉事業団の設立を

#### 建設労働対策で提案

#### 建設業四団体

日本建設業団体連合会、全国建設業協会、全国中小建設協会の四団体は、かねてより建設労働力の確保、労働力確保のための諸施策を策定研究を続けて、ひつ迫する建設労働力問題を解決するための方策について研究を続けてきたが、同研究会は、このたび「建設労働福祉事業団」の設置を提議した。これによれば、建設労働者の福祉向上に関する総合的施策を遂行するための機構として、「建設労働福祉事業団」を設立し、同事業団を福祉対策の中核として、同事業団を建設業、元請企業、下請企業、建設業団体、関係行政機関、発注機関が一体となって総合的に推進すべきである。

#### 「合理化促進事業制度」を新設

建設省は住宅生産近代化の一環として、大工・工務店、大工・木匠等細業者に対する行政指導を強化していく方針である。このため、建設技術の向上と経営近代化をねらうに、細業者の技術指導、協業化を総合的に推進する「木造等住宅供給業合理化促進事業制度」を来年度から新設。地域事業計画の策定や地方住宅センターの設立事業を実施する地方公共団体に補助を行っていくこととしている。

#### 社会党・総評

建設労働法制定を準備  
これは昭和四十五年(一)建設労働法制定を議員立法として提案する意向のようだ。

#### ご存知ですか

中小企業 小企業は経営内容が不安定であること、業務が狭いものであること、担保、信用力が乏しいこと、記録整理が不十分であること、記帳簿が不十分であること、ことから金融機関との関係を維持し、中小企業者に対して設備の貸与、譲渡を行う制度である。

#### 建設業法施行令を改正

適用除外額を引上げ  
建設省は九月十三日の閣議で建設業法施行令の一部改正を決定し、八月十八日これを告示した。

#### 建設労働福祉事業団の設立を

#### 建設労働対策で提案

#### 建設業四団体

日本建設業団体連合会、全国建設業協会、全国中小建設協会の四団体は、かねてより建設労働力の確保、労働力確保のための諸施策を策定研究を続けて、ひつ迫する建設労働力問題を解決するための方策について研究を続けてきたが、同研究会は、このたび「建設労働福祉事業団」の設置を提議した。これによれば、建設労働者の福祉向上に関する総合的施策を遂行するための機構として、「建設労働福祉事業団」を設立し、同事業団を福祉対策の中核として、同事業団を建設業、元請企業、下請企業、建設業団体、関係行政機関、発注機関が一体となって総合的に推進すべきである。

#### 「合理化促進事業制度」を新設

建設省は住宅生産近代化の一環として、大工・工務店、大工・木匠等細業者に対する行政指導を強化していく方針である。このため、建設技術の向上と経営近代化をねらうに、細業者の技術指導、協業化を総合的に推進する「木造等住宅供給業合理化促進事業制度」を来年度から新設。地域事業計画の策定や地方住宅センターの設立事業を実施する地方公共団体に補助を行っていくこととしている。

#### 社会党・総評

建設労働法制定を準備  
これは昭和四十五年(一)建設労働法制定を議員立法として提案する意向のようだ。

#### ご存知ですか

中小企業 小企業は経営内容が不安定であること、業務が狭いものであること、担保、信用力が乏しいこと、記録整理が不十分であること、記帳簿が不十分であること、ことから金融機関との関係を維持し、中小企業者に対して設備の貸与、譲渡を行う制度である。

#### 建設業法施行令を改正

適用除外額を引上げ  
建設省は九月十三日の閣議で建設業法施行令の一部改正を決定し、八月十八日これを告示した。


**ご存じですか! 1日10円 保障40万円**

こんなに安くて、大きな保障が出来るのは  
皆様の協力によるものです

強調特別企画「標語募集」

- 主 題:「全建連共済について」
- 応募資格:全建連会員及びその家族
- 応募要領:住所・氏名・年令・所属組合名を明記  
組合本部まで
- 締切:11月10日(当日消印可)
- 賞 金:最優秀作 1点 5,000円 優秀作 1点 3,000円  
佳作 3点 1,500円

もしも  
考えたら、  
1日10円は  
高いでしょうか。



# 当面の対策を決める 明春欧州視察団を派遣

## 第12回理事会

全建連は九月二十六日東京、水田町自由民主会館で第12回理事会を開き、建築事業の当面する問題と今後の対策について協議すると共に、執行部人事、企業実態調査の実施などを重要案件として審議決定した。

第12回理事会は全建連社団法人の副会長選任と部会担当理事の移行後初の理事会であるため、その活動方向が具体化される重要な機会となった。

まず経過報告として中川事務理事の報告、理事会に対する融資制度の2×4工法のオープン化と今後の工務店経営の50年度建設・労働両面予算要求額と全建連の態度、建設業振興基金制度の全建連組織の拡充計画等四項目について報告がなされ、議事に入ると、主な議事は以下の通り。

副会長選任と部会担当理事の移行後初の理事会であるため、その活動方向が具体化される重要な機会となった。

### 初の技能競技大会開催

京都府建築協組



京都府建設月三日、京都市立近衛中学校体育館において、第一回建築技能競技大会を開催し、各支部より選抜された選手四十七名が参加、約三時間三十分わたって熱戦を繰りひろげた結果各クラスの優勝は次の通り。

○事業所を対象に企業の実態調査を実施することを決めた。

○その他欧州建築業界視察団の派遣を決定し一時三分議事を終了した。

### 大野先生をかこんで

大野明代議士がこの度大蔵省次官に就任され、その就任祝賀会が全建連の顧問として業界の発展のため、尽力されている。

去る九月二十六日の理事会終了後、カナダ・ブリティッシュ・コロンビア州建築業協会の好意により梓組壁工法のモデルハウスの見学会が行われた。

### 梓組壁工法

### モデルハウス見学記

日本の木造住宅の場合なら、柱から天井板、機、壁に至るまで使用材料の木、紙、いぐさの材質感を自ら感じ、触れられるようになってきた。新しい壁紙、タイルなどはその特有の臭いまで日本人の住居感の一部になっていく。床柱に至ってはこれより更にしびみしびの材質感が強調されていくのである。

### カナダ・米国建築事情視察団

2×4工法の研修

○期間 昭和50年3月10日～18日(9日間)

○訪問都市 バンクーバー、サンフランシスコ、ロサンゼルス、ホノルル

○締切日 昭和50年1月5日

主 催 近畿日本ツーリスト(株) 渋谷航空営業所

推 薦 (社)全国中小建築工事業団体連合会

詳細はパンフレットが同コースとも組合又は本部にありますのでお問い合わせ下さい

○定員 40名

○費用 332,000円

(登録20号) 電話 03-464-6311 担当 小島

### 住宅建築業者のための情報誌

月刊雑誌「こうむてん」創刊

## (財)住宅産業情報サービス

会長 稲山 嘉寛

〒105 東京都港区西久保桜川町7(第23森ビル)

電話 03(502)8541

申し込みは全建連へ

## 第二回 ヨーロッパ建築事情視察団員募集

○期間 昭和50年3月20日～4月3日(15日間)

○訪問国 イタリア、スイス、西ドイツ、ルクセンブルグ、フランス、イギリス(6カ国)

○費用 339,000円 (参加費用には航空運賃、1流ホテル、1日3回の食料金、バス代、視察料金などが入っています)

○定員 40名以上

○締切日 昭和50年1月15日(水)

### 今回の旅行の特色

- 1、費用格安
- 2、ヨーロッパの各地建築組合を訪問し、建築業界の実態を視察します。
- 3、建築職業訓練学校を視察します。
- 4、ヨーロッパで最も2×4工法の普及しているイギリスで、その講義を受け、建築中の建物を視察します。

主 催 (社)全国中小建築工事業団体連合会 渡航手続 近畿日本ツーリスト(株) 渋谷航空営業所

電話 03(586)3381 担当・徳間 電話 03(464)6311 担当小島・深沢